



〒520-0041  
滋賀県大津市浜町1-38  
滋賀銀行従業員組合  
TEL 077-521-2775  
FAX 077-525-5232  
Mail info@sbu-ffs.com  
URL http://sbu-ffs.com/

## 8月2日 労使懇話会

# 「SDGs」崇高な目的達成に向け 地域や顧客、従業員に良い方向を

滋賀銀行従業員組合は、8月2日午後 出席しました。なお、懇話会の組合側テーマは「第7次中期経営計画と経営状況について」などです。田常務、人事部長。組合からは、中島委 今号には、組合側の発言の一部を紹介し、執行委員、谷執行委員、山崎執行委員が ますのでご覧ください。

### 7次中計の中心SDGs 全人類の課題に取り組む 大きな意義を持つ

第7次中期経営計画の中心はSDGsであると考えられています。同時に、SDGsについては、現在までの経緯を振り返りながら、本質的な目的・思想まで深めることが必要だと考える。

2015年9月25日、第70回国連総会でアジェンダが採択された。MSGsに比べて、SDGsは先進国を含めた各国政府、企業および市民が一体となって解決すべき全人類の課題に取り組むことを提起している点でも大きな意義を持つものと考えられる。

### SDGs環境問題と同時に 人権問題を前面に掲げ 貧困撲滅や格差解消など

さて、そのSDGsについては専門家からの指摘もある。雑誌「経済」6月号にSDGsについて取り上げられているが、そのなかで「17色のバッジを胸につけた経営者の写真とともに、わが社がいかにSDGsに取り組んでいるかの記事や、広告をよく見かけます。取り組みはよいのですが、

とくにわが国では誤解しているところがあります」と記載されている。誤解の一つとして「SDGsは、環境問題の解消が中心の課題である」とみられていることについて言及しています。

SDGsは環境問題の解決と同時に、人権問題を前面に掲げています。貧困の撲滅や格差の解消、さらには環境保護も、地球上のすべての人々に生活の権利、教育の権利などを保障するところにあります。

### 「人権ベース」が主要概念 ビジネスを取組ませること の方が重要であるとの誤解

そのことは、SDGsの手引書である「SDGs Compass」も、企業の社会的責任に関連して「すべての企業が関連法を遵守し、国際的に定められた最低基準を維持し、普遍的な権利を有する」という認識のうえに成り立っていることからも明らかです。「人権ベース」がSDGsを貫く主要概念であるにもかかわらず、多国籍企業に対する規制という観点からSDGsを見た場合、「ビジネスと人権に関する指導原則」からも、後退した側面が見られるという指摘である。



この原則は、2011年3月に国連人権理事会において全会一致で採択されており、その指導原則を提案したラギー氏も5つの問題点を指摘しています。

第1は、「企業が人権、労働基準などの法令を遵守することについて簡単にしか述べられていないので、「SDGsにビジネスを取り組ませることの方が重要である」と誤解されていること。

### 共有価値の創造は 法と倫理基準の遵守と いかなる害も軽減

第2に、「SDGsに貢献するビジネス戦略の多くは、(中略) マイケル・ポーター教授が有名にした共有価値

の創造(CSV)に依拠していることである。「共有価値の創造は法と倫理基準の遵守、およびビジネスによって引き起こされるいかなる害をも軽減すること」を前提としているが、「ビジネスと人権の課題はまさにこの前提があまりに多くの状況において成り立たない」ことを示しているのではないかと疑問を呈している。企業が経済価値を追求する結果、社会的価値を毀損することを指摘しているのです。

### 趣旨に反する「いいとこ取り」「ビジネスチャンス」というアドバイス

第3は、「自社が行い得る貢献ができるかを考慮しよう」としているのではなく、「(中略)『いいとこ取り』をしようとしている」ことで第4は、それに関連してビジネスチャンスというアドバイスが行われることも指摘されます。

最後に、人権の尊重が企業にとってネガティブなものだという考え方があってはならないかと言うことが指摘されています。

これらのラギー氏の指摘を踏まえると、「なぜ日本政府や多くの企業がSDGsに積極的で『ビジネスと人権に関する指導原則』に消極的なのか理解できません」と結ばれている。

### 正義と人権の問題を 正面にしたSDGsの 取り組みを期待

雑誌「銀行実務」7月号に高橋頭取のインタビュー記事が掲載されている。そのなかで「SDGsを事業支援に発展」として、「環境保全や社会貢献活動」「地元企業が新規創業や第二創業を始め、SDGsをビジネスに繋げる取り組みを支援していくことを目標」にする。さらに、「銀行論理での目標を前面に出すのではな



このなかに、人権ベースの考え方が入っているととは思えない。はつきり申し上げれば、ラギー氏の指摘通りとなっているのではないかと疑問もある。

以前、環境への取り組みでも申しあげたが、環境で金儲けを考えるのではなく、社会的責任のなかで儲けからなくても取り組むべきだという組合の考え方が姿勢は変わらない。

繰り返しになるが、SDGsという崇高な目的達成は、ビジネスライクなものになってはならない。SDGsに取り組むことは「人権」を前面に出すということである。

### 受賞の価値や当行の評価をさらに高め 地域や顧客、従業員にとっても良い状況を！

少なくとも、その点がなのままビジネスだけに言及されれば、本末転倒と取られても仕方がない。特に、当行の場合はSDGs大賞を受賞するなど経営としても評価されている。今後、その賞に値する以上の、収益と関係しないところで取り組みを進められることが、受賞の価値や当行の評価をさらに高めることにつながり、地域や顧客、従業員にとっても良い状況が生まれると考える。



# 核兵器廃絶へ歴史的行動を 原水爆禁止世界大会・広島(8/6)・長崎(8/7~9)

## 被爆75年へ 「核兵器禁止」の声広げる

平和行進に託した核兵器廃絶と平和の願い

5月6日に東京・夢の島、北海道礼文島、高知・愛媛県境を出発する3コースを皮切りに、8月6日の長崎市長公園の終結まで、全国11の幹線コースと全自治体を網羅する網の目平和行進が繰り広げられました。私たちは滋賀銀行従業員組合は、6月16日関ヶ原から21日京都までの6日間「金融労連の旗」をリレーでつなぐ通し行進をしました。

来年開かれる原水爆禁止世界大会・ニューヨークなど核不拡散条約(NPT)再検討会議に向けた国際共同行動で核兵器廃絶へ歴史的転機を作ろうとの熱気に包まれました。

核のない世界へ歴史的転機作ろうと熱気



原水爆禁止世界大会・広島



原水爆禁止世界大会・長崎

世界の政府代表や市民開会総会に4000人

8月7日長崎市民会館体育館で世界の市民や政府代表、被爆者、反核平和団体の代表など4000人が参加し原水爆禁止2019年

て「核兵器のない世界のー里塚となる核兵器禁止条約の発効を求める市民社会の思いに添えていただきたい」と訴えました。

### 平和祈念式典「平和宣言」広島市長 核兵器禁止条約批准求める

日本政府に対しては、「唯一の戦争被爆国として、核兵器禁止条約への署名・批准を求める被爆者の思いをしっかりと受けとめていただきたい」と述べました。

従来の立場「橋渡し」を繰り返した安倍首相

安倍首相は「核兵器国と非核兵器国の橋渡しに努め、双方の努力を得ながら対話を粘り強く促し、国際社会の取り組みを主導していく決意です」と従来の立場を繰り返し、核兵器禁止条約にはいっさい言及しませんでした。

### 大津市三井寺 原爆忌

8月6日朝から曇り。観音堂まで長い石段休み休んで到着。何年か前と比べると参加者の少なくなったこと。ラジオから広島の中継が流れ黙祷。



「核兵器廃絶」などのメッセージとともに大空へ

あの日からまだ74年...偶然その場所にいただけで命を失い重い病気に苦しんだ多くの人々。今またも戦争への道に、この日を記憶し続ける為歩ける限りこの場所に来て忘まわしいあの日のことを記憶し続けたい。

広島に原子爆弾が投下された8月6日午前8時15分に合わせて、僧侶と市民等

世界大会・長崎の開会総会が行われました。

開会総会では、長崎市長や被爆者らから、新たなたたかいがよびかけられ、被爆体験や「ヒバクシャ国際署名」を広げ、市民社会の力で「核兵器のない公正な世界」の実現へ連帯・努力する決意が語られました。

「ヒバクシャ国際署名」を世界中に広げよう!

開会総会で大会議長団の安齋育郎さんは「ヒバクシャ国際署名」を世界中に広げ、「原水爆禁止世界大会ニューヨーク」に総結集し、核不拡散条約(NPT)再検討会議と国連総会が「生きていくうちに核兵器廃絶を」という被爆者たちの願いに真摯(しんし)に添えるよう、働きかけよう」と述べました。

ナガサキデー「核兵器廃絶へ歴史的行動を」

8日は国際交流フォーラムや分科会が行われました。9日のナガサキデー集会には会場があふれかえるほどの5000人が参加しました。大会決議「長崎からのよ

田上長崎市長  
一刻も早く核兵器禁止条約に署名・批准を

長崎市は9日、原爆が投下されてから74回目の「原爆の日」を迎え長崎市長の平和式典が行われました。式典には被爆者や遺族などが参列し、田上富久市長が「長崎平和宣言」で、「唯一の戦争被爆国として一刻も早く核兵器禁止条約に署名、批准を」と求めました。



原水爆禁止世界大会・ナガサキデー



平和宣をする松井市長・写真はテレビより

8月6日、広島市の平和記念公園で「平和記念式典」が行われました。

式典には、被爆者や被爆者遺族、市民、内外の政府・各党関係者など5万人が参列されました。

唯一の戦争被爆国とし条約の批准と署名の思いに添えよ

松井一実広島市長会が平和宣言で、各国政府に対し

核兵器の使用防ぐ唯一の  
確実な保証は核兵器の廃絶